

「新しい働き方」を視座に画期的な集会へ

菅野 正純（協同総合研究所・専務理事）

来る11月26、27日、名古屋の中京大学で、プレ集会以来5回目の「いま「協同」を問う」全国集会が開かれます。協同集会はこの間、地域のレベルに広がるとともに、本年度は、「雇用不安と労働の未来」を掲げた全国縦断シンポジウムが取り組まれてきました。

これらを通して私たちは、「働きがいある仕事」「本当の意味の豊かな生活」「人間らしく生きられる地域」の創造が一体のものであり、「協同」の今日的意義がまさにその総体を回復する営みであり、闘いであることを受け止めてきました。

名古屋集会は、この「労働」を基軸として「人と地域に役立つ、新しい働き方と仕事おこし」をテーマに開催されます。

本集会の柱は次の5つから成り立っています。

第1に、働く者による仕事おこしと企業・労働の民主主義的変革を、真に豊かな生活と地域をつくる根本として位置づけ、深めることです。

第2に、女性たちの自己実現や高齢者の生きがいのための仕事おこしから、本格的な事業化・生計労働にいたる、さまざまな仕事おこしの要求とエネルギーの爆発的ともいえる広がりをとらえ、実践の教訓を総集約して、要求とエネルギーを現実の仕事おこしに大きく結実させることです。とりわけ「高齢者協同組合」という新たな協同運動の方向が論じられます。

第3に、そうした仕事おこしを着実に成功させ発展させていくために、運動・事業・組織のすべてにわたって、追求すべき「協同」の原則をもう一度深く検討しなおすことです。

第4に、「協同」の仕事おこしが「公共」行政や「自治」の民主主義的発展と密接に結びついたものであることを確認し、「協同」の側からの要求と対案を鮮明にしていくことです。

第5に、ICA（国際協同組合同盟）において

現在行われている、「21世紀に向けた協同組合宣言」の作成と協同組合原則の歴史的な改正作業に対して、日本の草の根的協同運動の到達点をまとめて提言することです。

言わば「協同」への問いが「仕事おこしの総合戦略」へと成熟し、それだけに自己を律する原則がより厳しく問われ、さらに公共・自治との本格的な切り結びを開始する段階に開かれる、画期的な集会と位置づけることができましょう。

期待高まる宮本憲一先生の講演

今年の協同集会の記念講演は、自治体問題研究所理事長の宮本憲一先生（立命館大学）に講師をお引き受けいただきました。

先生は地方自治論、地域経済論、環境経済学等の日本における第一人者ですが、佐久病院の若月俊一先生との共著『21世紀の農村をつくる』（自治体研究社）で、次のように述べられています。

①「人々が真の豊かさを模索し始めた時代」

——「ごみごみした大都市を抜け出して、地方へ帰る人たちが出てきました。それは、これまでの市場制度、つまり自分の労働力を売って賃金をもらうという生活で豊かさを追求しても限界がある。もっといい環境とか、安全な食料、充実した福祉や医療の制度といったお金では買えない実質的な生活の豊かさをとめ、仕事についての考え方、つまり生きがいと結びついた労働といったものを求める。そういった転換を求めるうごきが起きているような気がします」。

②バブル後の不景気から離脱できない一極集中経済、期待される「内発的発展」

——「地域開発というと、何も大きな工場を誘致してたくさんの人を雇用形だけではなく、その地域の持っている資源や労働力を活かして、それに付加価値をつけて、産業連関を密にしていく必

要があると思います。社会的余剰は東京に吸われてしまうというのではなく、利潤や税収という形で地域に落ちるしくみをつくった時に、地域開発は成功するわけです」。

③働く者自身の価値観の転換を

——「村おこしをする場合、労働組合や農民組合がこれまでの価値観でいますと成功しないと思うんですね。ある程度お金にならなくても地域のために奉仕するというかまえがないとだめです。そのことは私は、『レイバーからワークへ』と表現しているのですが、単なる労働ではなく生きがいのある仕事を求める姿勢が必要だと思います」。

④新しい発想に立った「基幹産業」づくりを

——「農村が守っている環境などのネットワークを活かすことを考えるような研究だとか、教育・福祉・医療といった、これまで都市的な職業だと思われてきたものを豊かに育てる可能性もある」「これからの高齢化社会を考えますと、福祉や医療がたしかに基幹産業になりうると思います」。

⑤働く者による経営の維持と経済的自立

——「佐久病院のいいところは、けっして経済法則を無視しない点ではないでしょうか。病院を赤字にはしないで、経営をきちんと維持している。そうして考えてみますと、かつて革新自治体が崩壊していったいくつかの原因の一つに経営問題がありました。資本制のなかにある以上、やはり市場制度の法則にしたがって経営が破綻しないよう利益をあげていくことも必要です。これからの農村再生を考えた場合、何もかも補助金に頼るのではなく、できるだけ経済的に自立していく方策を考えなければいけません」。

先生の発言は、今年の集会の論点とぴったりと重なっており、講演が今から期待されます。

「協同の総合戦略」を練り上げる集会へ

記念講演を受けて、第1日目は、協同の仕事おこしの実践と、その発展のための理論・政策的視点にかかわる2部の全体シンポジウムが行われ、2日目には、8つの分科会と、労働者協同組合入門講座が開かれます。

これら全体を通じて、「協同の総合戦略」が、格段に練り上げられるのではないかと——集会準備の会議や雇用シンポを通じて、私自身、そのことを強く実感しました。

第1に、農業、医療、福祉、教育、生活協同組合、中小企業など、あらゆるところから「協同の仕事おこし」の課題が提示され、そのための交流が大きくなり始め、私たちの視野が「地域」全体へと広がってきたことです。

第2に、中小企業の自立をめざす労組や、国労闘争団をはじめとする争議組合、地域経済の衰退に真剣に取り組むローカルセンターなど、労働者・労働組合にとって、「協同の仕事おこし」がますます共有の課題となりつつあることです。

第3に、「福祉協同組合」や「子育てコープ」学習障害児の「見晴台学園」、「黄柳野高校」など、人々の切実な要求をいち早く「協同」の側がとりあげ、これに応える実践を重ね、その中で自らの事業の公共的性格を強く主張し、公共・自治体にも申すようになってきていることです。この点で、自治体関係者、労働者のみなさんがこの集会でも知恵と力を出していただくようお願い次第です。

最後に、若者たちの意識の大きな変化です。

河野直踐氏が行った学生アンケートによれば、8割以上の学生が、今の世の中は「何事ももうけ中心になりすぎている」「経済成長や消費のいきすぎから転換すべきだ」と考え、6割以上が「協同する」ということを「必要性がありそうなイメージ」ととらえ、「関心のある協同活動」では、2割以上が「労働条件の改善」「新しい仕事の場の創造」「恵まれない人・不自由な人の援助」をあげています。河野氏は、協同組合が発展するためには、こうした若者たちの欲求に応える方向を大胆に提示しなければならないとされています（『協同組合の時代—近未来の選択』）。

「協同を問う」運動は、若者たちに対しても、新しい働き方と生き方を提示することによって、大きな飛躍を遂げていくことでしょう。

会員のみなさんの集会への熱心な参加と組織を心から訴えます。